

令和元年度（2019年度） 経済環境常任委員会管外視察の概要

- 1 視察期間 令和2年（2020年）1月15日（水）～17日（金）
- 2 視察者 経済環境常任委員会委員（8名）
高野洋介（委員長）、中村亮彦（副委員長）、松田三郎、池田和貴、磯田 毅、濱田大造、本田雄三、南部隼平

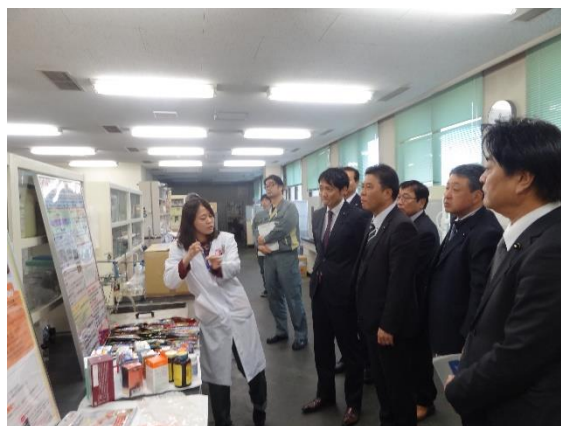
3 視察の概要

（1）独立行政法人国民生活センター（神奈川県相模原市）

独立行政法人国民生活センターは、消費者基本法に基づき、消費者行政の中核的機関として、全国の消費生活センターへの支援、消費者に対する注意喚起等の役割を担っている。

今回の視察では、当センターの業務内容や、苦情相談をもとに実施される商品テストについて説明を受け、その流れを見学した後、意見交換を行った。

当センターの商品テストの特徴として、消費者・生活者の目線に立ち、取扱説明書の使用法や規格・基準だけにとらわれない生活実態を踏まえた、消費者が実際に使う場面を想定したテストを実施しており、その結果を公表することで、苦情相談の解決や消費者被害の未然防止・拡大防止に寄与しているとの説明があった。



（2）ラオス大使館（東京都港区）

ラオス航空が首都ビエンチャンと古都ルアンパバーンから熊本空港への直行便を週2回ずつ往復運航する予定であり、就航後、両国間のインバウンド、アウトバウンドを積極的に進める必要がある。

今回の視察では、同大使館を表敬訪問し、本県のPRを行うとともに、今後の誘客・経済交流に向けた情報収集のため意見交換を行った。

ヴィロード・スンダーラー大使からは、熊本県には、ラオスのことをもっと知っていただきたいし、ラオスも熊本のことをもっと知る必要がある。就航したら、観光分野を発展させ、観光の次に投資につなげていきたいので、直行便については、早く開設できるようにラオス航空に頑張ってもらいたい。また、ラオスと熊本が協力して、ますます友好を深めていきたいとの話があった。



(3) とよたエコフルタウン・トヨタ会館（愛知県豊田市）

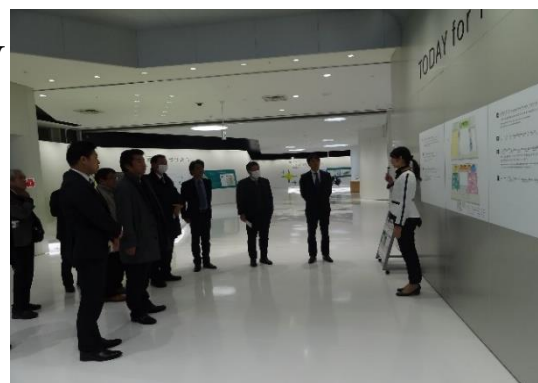
豊田市では、超小型電気自動車や立ち乗り型パーソナルモビリティなど次世代モビリティを活用したまちづくりを進めており、さらに、地域課題解決のため、行政、大学、企業と連携し、「豊田市つながる社会実証推進協議会」を発足させ、とよたエコフルタウンを拠点として活動している。

今回の視察では、同市の取組みについて説明を受けた後、とよたエコフルタウンの施設内を見学し、次世代モビリティの試乗を行った。

超小型モビリティを使いたい場合は、会員登録が必要で現在6,400名程度が登録している、立ち乗り型パーソナルモビリティについては、条件付きで公道走行が可能であるため、実験で安全性を確認しながら規制緩和の要望を行っているとの説明があった。



また、トヨタ会館では、燃料電池自動車のFCV「MIRAI」やEV「プリウスPHV」、東京2020オリンピック・パラリンピックの選手村で使われる予定の自動運転小型バス「イー・パレット」、燃料電池自動車の水素パワーを体感するコーナーなど、トヨタの最新技術に関する展示について、各自見学を行った。



(4) 公益財団法人愛知県国際交流協会（愛知県名古屋市）

公益財団法人愛知県国際交流協会は、全国で2番目に在留外国人が多い愛知県において、外国人が安心して暮らせる環境整備のため様々な施策に取り組むとともに、多言語相談窓口「あいち多文化共生センター」を開設している。

今回の視察では、同協会の活動状況について説明を受け、課題等について意見交換した後、「あいち多文化共生センター」を見学した。

「あいち多文化共生センター」での対応言語は、現在、12言語に上り、労働、税金、教育などの相談について、関係市町村や専門機関と連携しながら対応しており、相談件数は増加傾向である。また、災害発生時に当協会に設置される災害多言語支援センターの活動をスムーズに行うため、語学ボランティアの協力を得て訓練を実施しているとの説明があった。

さらに、最近では、外国人の高齢化が課題となっており、年代に応じた支援が必要であるとの説明があった。

